

第44期 報告書

（ 平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで ）

徳島空港ビル株式会社

事 業 報 告

〔平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで〕

1. 会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及び成果

わが国の経済は、アメリカ発の世界同時不況により、景気が大きく後退しております。その深刻さを表現するうえで、「百年に一度の経済危機」という言葉が使われておりますが、厳しい生産調整や在庫調整が進められ、雇用情勢の悪化や内需後退が憂慮されております。

航空業界におきましては、燃料の高騰で厳しい歩みをして来た航空事業者にとりまして、今回の世界規模の景気後退、円高等によりまして、さらに厳しい状況下に晒されております。

このようなことから、国内線では低需要路線の休廃止がさらに進行しており、とりわけ地方空港では営業環境が一層悪化している状況でありまして、空港ビル会社の経営も減収減益という厳しい現実と直面しております。

一方、航空行政の動向ですが、昨年「空港法」改正によりまして、「航空機能施設指定事業者」の制度が導入されまして、当社も航空機能施設指定事業者として指定を受けまして、本年度より新たな歩みを始めたところであります。

次に旅客の動向ですが、平成20年度における当空港の国内線旅客数実績は対前年度△42,028人(-4.90%)の減少で、815,577人(無償旅客含む)となりました。

路線毎の運航状況は、つぎのとおりであります。

- ①徳島－東京便は6往復12便運航し、740,097人で対前年度比△36,101人(-4.65%)の減少となりました。
- ②徳島－福岡便は2往復4便運航し、36,313人で対前年度比△2,251人(-5.84%)の減少となりました。
- ③徳島－名古屋便は2往復4便運航し30,937人で対前年度より△4,706人(-13.20%)の減少となりました。
- ④徳島－札幌便は、平成20年7月から8月までの2ヶ月間の季節運航で7,972人、対前年度比772人(10.72%)の増となりました。
- ⑤国内チャーター便は、前年度実績がありませんが、本年2月にJTAによる石垣・宮古への国内チャーター便が実施され、258人が利用しました。

以上が国内線実績内訳であります。国際チャーター便実績は、対前年度同期比で264人(23.19%)増の1,402人でした。

国際チャーター便実績値を加えた徳島空港の平成20年度実績は、816,979人(対前年度比△41,764)であります。

また航空貨物の取扱量ですが、対前年度比△402t(-10.46%)減の3,438tでした。

このようなことから、第44期における歩みも大変厳しいものとなり、当期の売上高は428,032千円（対前期比△12,023千円 -2.7%減）であり、税引き後当期純利益は43,596千円（対前期比△4,752千円 -9.8%）となりました。

第44期事業実績

（単位：千円）

	売上高
1. 不動産事業	313,913
2. 直営食堂事業	66,175
3. 付帯事業	47,944
合計	428,032

1-2. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

期別 区分	第41期 (平成17年度)	第42期 (平成18年度)	第43期 (平成19年度)	第44期 (当事業年度)
売上高(千円)	502,340	458,109	440,055	428,032
当期利益(千円)	59,729	44,122	48,348	43,596
1株当たりの当期利益(円)	12,444	9,192	10,073	9,083
総資産(千円)	1,992,018	1,928,437	1,892,524	2,181,819

1-3. 対処すべき事項

(1) 経営方針

当期事業の成果に見られるように、営業数値は一段と減少し、依然厳しい状況ではありますが、来期におきましても当社の使命を果たすべく安定した経営に取り組んで参ります。

(2) 徳島空港新ターミナル移転事業の取り組み

徳島空港新旅客ターミナルビルは、本年1月に建設工事に着手し、現在予定通りの進捗率で工事が進められているところです。また新貨物ビルの建設着手に向けて、準備を進めているところであり、いずれも、平成22年春供用に向けて移転事業を完了させるものであります。

1-4. 主要な事業の内容

(1) 主な事業

- ①空港ターミナルビル（PTB、CTB等）の貸室業
- ②食堂の経営
- ③広告業
- ④その他定款に定めた事業

1-5. 主要な営業所及び使用人の状況

(1) 主要な営業所

本社 徳島県板野郡松茂町満穂字満穂開拓473番地の1

営業面積

区 分	延 面 積 (㎡)
1) 旅客ビル	8,638.05
2) 貨物ビル	1,300.52
3) 油脂庫	20.00
計	9,958.57

(2) 空港利用状況

乗り入れ定期航空会社
株式会社 日本航空インターナショナル
全日本空輸株式会社
日本エアコミューター株式会社

(3) 路線及び便数

3路線10往復便
徳島～東京線 6往復12便
徳島～名古屋線 2往復4便
徳島～福岡線 2往復4便

(4) 入居者

(旅客ビル)

航空会社 2社
レストラン 2社
売店 4社
警備会社 1社
徳島北警察署空港派出所 1機関

(貨物ビル)

航空会社 1社
航空貨物取扱代理店 2社

(5) 使用人の状況

		前年度末	当年度末
従業員数		6人	7人
	男子	3人	4人
	女子	3人	3人
平均年齢		41才	45才
	男子	42才	48才
	女子	40才	41才
平均勤続年数		16年2ヶ月	14年10ヶ月
	男子	12年	10年
	女子	20年4ヶ月	21年4ヶ月
平均給与月額		236千円	233千円
	男子	253千円	242千円
	女子	219千円	222千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額はそれぞれ

単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平均給与月額は3月中の平均給与月額であります。

1-6. 主要な借入先及び借入額

(単位：千円)

借入先	期末借入金残高
株式会社日本政策投資銀行	132,800
株式会社阿波銀行	378,600
株式会社四国銀行	52,400
株式会社徳島銀行	39,300
徳島信用金庫	13,100
合計	616,200

2. 株式に関する事

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 資本の額 | 480,000千円 |
| (2) 発行可能株式総数 | 20,000株 |
| (3) 発行済株式の総数 | 4,800株 |
| (4) 当事業年度末の株主数 | 36名 |
| (5) 大株主（上位7名） | |

大株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)
徳島県	1,440	30.00	—
株式会社日本航空インターナショナル	1,200	25.00	—
株式会社日本政策投資銀行	860	17.92	—
株式会社阿波銀行	240	5.00	—
株式会社四国銀行	180	3.75	—
株式会社徳島銀行	120	2.50	—
徳島バス株式会社	90	1.88	—

(注)1. 持株比率は小数点第3位以下を四捨五入しております。

3. 会社役員に関する事項

3-1 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当・他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	野 田 浩一郎	
常 務 取 締 役	板 野 正 幹	
取 締 役	諏 訪 敏 夫	総務部長
〃	広 瀬 憲 発	松茂町長
〃	小 松 喬 一	(株)大塚製菓工場 代表取締役会長
〃	布 川 嘉 樹	富士ファニチア(株) 代表取締役会長
〃	森 荘 太 郎	阿波銀リース(株) 代表取締役社長
〃	白 川 正	(株)日本航空インターナショナル 徳島支店長
〃	大 澤 寛 樹	(株)日本政策投資銀行 四国支店長
〃	柿 内 慎 市	(株)徳島銀行 代表取締役頭取
〃	紅 露 和 之	(株)四国銀行 取締役徳島本部長
〃	齋 藤 徹	徳島県 県土整備部副理事
〃	那 須 敏 明	徳島バス(株) 代表取締役常務
監 査 役	栗 村 信 一	徳島市 経済部長
〃	福 田 年 秀	KM ホールディング(株) 監査役

3-2 取締役、監査役ごとの報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	取締役		監査役		計		摘要
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	
定款または株 主総会決議に 基づく報酬の 額	12	17,881	2	1,710	14	19,591	株主総会の決議による限度額 (平成20年6月24日改定) 取締役 20,000 監査役 3,000
株主総会決議 に基づく退職 慰労金	2	120	2	1,540	4	1,660	
計		18,001		3,250		21,251	

貸 借 対 照 表

平成21年3月31日

第44期

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	376,115,821	流動負債	449,949,570
現金・預金	363,298,875	短期借入金	300,000,000
未収入金	8,775,208	1年内返済長期借入金	91,200,000
商品	1,950	未払金	16,246,898
前払費用	1,857,991	未払費用	143,231
仮払金	98,925	預り金	1,558,556
立替金	6,300	前受金	21,751,424
繰延税金資産	2,112,572	賞与引当金	2,360,961
貸倒引当金	△36,000	未払法人税等	13,787,700
		未払消費税等	2,900,800
固定資産	1,805,703,119	固定負債	268,672,984
(有形固定資産)	1,798,938,726	長期借入金	225,000,000
建物	870,636,681	預り敷金	27,424,398
構築物	6,739,440	退職給付引当金	16,248,586
機械装置	14,155,146		
車両運搬具	223,674		
器具備品	3,403,388		
絵画等	1,600,000	負債合計	718,622,554
建設仮勘定	902,180,397		
(無形固定資産)	97,035	純 資 産 の 部	
電話加入権	97,035	科 目	金 額
(投資その他の資産)	6,667,358	株主資本	1,463,196,386
繰延税金資産	6,567,358	資本金	480,000,000
その他の有価証券	100,000	資本金	480,000,000
		利益剰余金	983,196,386
		繰越利益剰余金	983,196,386
		純資産合計	1,463,196,386
合 計	2,181,818,940	合 計	2,181,818,940

損 益 計 算 書

自. 平成20年 4月 1日

至. 平成21年 3月31日

第44期

(単位:円)

科 目	金	額
売 上 高		428,031,520
1. 不動産事業収入	313,913,383	
①貸 室 収 入	130,425,566	
②食堂売店家賃収入	41,249,910	
③管 理 収 入	122,188,019	
④設 備 使 用 料 収 入	20,049,888	
2. 直営食堂収入	66,174,465	
3. 付帯事業収入	47,943,672	
①ラウンジ売上収入	6,306,651	
②送迎デッキ入場料収入	1,476,628	
③広 告 料 収 入	35,379,932	
④手 数 料 収 入	4,329,578	
⑤そ の 他 収 入	450,883	
売 上 原 価		59,240,126
①直 営 委 託 費	59,026,924	
②付 帯 事 業 原 価	90,202	
③外 注 費 用	123,000	
売 上 総 利 益		368,791,394
販売費・一般管理費		295,841,162
①一 般 管 理 費	213,831,765	
②諸 税	15,653,815	
③減 価 償 却 費	66,355,582	
営 業 利 益		72,950,232
営 業 外 収 益		11,644,817
受 取 利 息	3,884,385	
そ の 他 の 収 益	7,760,432	
営 業 外 費 用		9,002,417
支 払 利 息	9,002,417	
経 常 利 益		75,592,632
特 別 利 益		36,000
貸倒引当金戻入額	36,000	
特 別 損 失		1,660,000
役員退職慰労金	1,660,000	
税 引 き 前 当 期 純 利 益		73,968,632
法人税、住民税及び事業税		31,118,948
法人税等調整額		△ 746,498
当 期 純 利 益		43,596,182

株主資本等変動計算書

自. 平成20年4月 1日

至. 平成21年3月31日

(単位：円)

	株主資本					純資産の部
	資本金	利益剰余金			株主資本	
		その他利益剰余金		利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	480,000,000	795,000,000	144,600,204	939,600,204	1,419,600,204	1,419,600,204
当期変動額						
別途積立金の積立		△795,000,000	795,000,000	0	0	0
当期純損益金			43,596,182	43,596,182	43,596,182	43,596,182
当期変動額合計		△795,000,000	838,596,182	43,596,182	43,596,182	43,596,182
当期末残高	480,000,000	0	983,196,386	983,196,386	1,463,196,386	1,463,196,386

注 記 表

徳島空港ビル株式会社

平成21年3月31日現在

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1)資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価基準及び評価方法
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入れ価格法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を当該年数にわたって費用処理をしております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ①リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借契約に準じた会計処理によっております。
- ②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

普通株式	前期末	4,800株
	当期末	4,800株

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、新株式発行に関して決議し、平成21年4月23日を払込期日とする第三者割当てによる増資を行いました。その概要は次のとおりです。

発行する株式の種類及び数	普通株式	11,330株
発行価額	1株につき	金100,000円
発行価額総額	金	1,133,000,000円
資本組入総額		
資本金	金	566,500,000円
資本準備金	金	566,500,000円
資金の使途		新ターミナルビル建設事業

監 査 報 告 書

平成 21 年 5 月 27 日

徳島空港ビル株式会社

代表取締役社長 野田浩一郎 殿

監査役 福田 年秀 印

監査役 栗村 信一 印

私ども監査役は、平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 44 期事業年度における取締役の職務の執行を監査するため、役取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役から事業報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
2. 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 計算書類の承認に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

以上